

資 料 編

(1) 地方財政状況調査（普通会計決算統計）に基づく財政指標の推移

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	増減 (A-B)
歳入総額	(千円)	123,652,909	144,732,857	114,552,477	△ 21,079,948
歳出総額	(千円)	120,450,580	141,824,700	113,908,412	△ 21,374,120
歳入歳出差引額	(千円)	3,202,329	2,908,157	644,065	294,172
※実質収支	(千円)	2,822,672	2,398,246	234,127	424,426
※基準財政収入額	(千円)	36,897,555	37,870,791	36,671,621	△ 973,236
※基準財政需要額	(千円)	55,342,057	53,634,864	51,554,437	1,707,193
※財政力指数(3ヵ年平均)		0.70	0.71	0.71	△ 0.01
※標準財政規模	(千円)	70,567,961	68,327,285	66,951,388	2,240,676
※経常収支比率	(%)	92.7	97.5	97.3	△ 4.8
※公債費負担比率	(%)	13.3	13.4	14.2	△ 0.1
地方債現在高	(千円)	108,467,424	111,338,037	112,711,476	△ 2,870,613
債務負担行為現在高	(千円)	7,731,426	6,972,344	6,636,485	759,082
積立金現在高	(千円)	16,839,980	13,569,501	14,234,497	3,270,479

※普通会計：一般会計と特別会計（企業会計、収益事業会計などを除く。）をあわせたものをいい、津市の場合、一般会計、共同污水处理施設事業特別会計、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の4会計をあわせたものが普通会計となる。

※実質収支：実質収支は歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額となる。

※基準財政収入額：基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いられるもので、地方公共団体が標準的な状態で徴収しうる税収入等の一定割合の額を示す。

※基準財政需要額：基準財政需要額は、普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の標準的な財政需要を満たすための一般財源の必要額を示す。

※財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヵ年間の平均値で、この数値が大きいほど一般に財政力があるとされている。

※標準財政規模：標準財政規模は、普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示す。様々な財政指標の分母として利用される。（標準財政規模には、地方公共団体の財源不足を補てんするために発行が認められている臨時財政対策債発行可能額を含みます。）

※経常収支比率：経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

※公債費負担比率：公債費に充当された一般財源を一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政運営が厳しい状況となる。

(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移

区 分	年 度	令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	増減 (A-B)
※実質赤字比率	(%)	—	—	—	
※連結実質赤字比率	(%)	—	—	—	
※実質公債費比率	(%)	4.7	4.9	4.7	△ 0.2
※将来負担比率	(%)	35.7	47.1	49.8	△ 11.4

※実質赤字比率：「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「地方公共団体財政健全化法」という。）」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、一般会計等における歳出に対する歳入の不足額（赤字額）を標準財政規模等で除したものであり、これまで使われている実質収支比率とほぼ同じものである。ただし、実質赤字比率は赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は表示が「—」となる。

※連結実質赤字比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、すべての会計の赤字額・黒字額を合算して、津市を一法人としてとらえ、歳出に対する歳入の資金不足額を標準財政規模等で除したものであり、黒字の場合は表示が「—」となる。

※実質公債費比率：平成18年度の地方債協議制度の実施に伴い設けられたが、平成19年度からは「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、公債費や公債費に準じた経費等を標準財政規模等で除したものの3カ年間の平均値である。

※将来負担比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、一般会計等が将来的に負担（公社や第三セクターの負債等も含む）することになっている実質的な負債にあたる額を標準財政規模等で除したものである。

単位：千円

実質公債費比率の算定上、算定式へ組み入れられる対象となる公営企業への繰出金の内訳			
繰出金の区分	会計名称	水道事業会計	下水道事業会計 市営浄化槽事業特別会計
繰出基準等において建設改良費へ繰出されたもの		10,718	610,484 23,310
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費へ繰出されたもの		4,899	5,000 —
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、資本費に相当する額			1,095,598
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、維持管理費に相当する額			446,716

(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移

会計名称		年 度			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
地方公営企業法適用企業	水道事業会計	—	—	—	いずれの会計も資金の不足額を生じていないため、「—」表示
	工業用水道事業会計	—	—	—	
	下水道事業会計	—	—	—	
	駐車場事業会計	—	—	—	
	モーターボート競走事業会計	—	—	—	
地方公営企業法非適用企業	市営浄化槽事業特別会計	—	—	—	
	農業集落排水事業特別会計	—	—	—	

※資金不足比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、公営企業ごとの「資金の不足額」（注1）の「事業の規模」（注2）に対する比率
 (注1) 資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
 (注2) 事業の規模：料金収入など主な営業活動から生じる収益などに相当する額

(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,684,269千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 41,056,568千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付 金（社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,631,112	1,193,434			87,337	350,341
	障害者総合支援法関係事業	6,971,100	4,873,379			418,594	1,679,127
	高齢福祉推進事業	103,027			9,294	18,704	75,029
	地域ケア推進事業	200,627	5,065		2,194	38,586	154,782
	児童母子福祉事業	17,403	12,939			891	3,573
	児童手当等給付事業	4,696,826	3,486,306			241,556	968,964
	母子父子寡婦等、婦人保護事業	21,885	11,914		80	1,974	7,917
	子育て支援対策事業	91,167	18,459		36,313	7,263	29,132
	児童館運営事業	82,363	16,166		36,422	5,942	23,833
	子ども・子育て支援事業	188,727	135,024		60	10,704	42,939
	公立保育所管理運営事業	932,121	58,075		227,956	128,925	517,165
	民間保育所等運営事業	2,896,321	1,758,145		253,247	176,585	708,344
	公立認定こども園管理運営事業	449,334	23,176		97,008	65,681	263,469
	民間認定こども園運営事業	1,985,082	1,401,170			116,518	467,394
	生活保護費支給事業	4,846,079	3,680,485		37,362	225,136	903,096
小計	25,113,174	16,673,737		699,936	1,544,396	6,195,105	
社会 保険	国民健康保険事業	1,937,483	1,143,494		5,554	157,330	631,105
	介護保険事業	4,429,335	284,734		700	826,904	3,316,997
	後期高齢者医療事業	3,653,987	527,035			623,974	2,502,978
	小計	10,020,805	1,955,263		6,254	1,608,208	6,451,080
保健 衛生	医療費給付事業	1,847,487	731,503		271,145	168,585	676,254
	救急医療事業	281,363	35,570			49,047	196,746
	予防衛生事業	2,899,211	2,113,824		5,059	155,712	624,616
	母子保健事業	295,115	30,377		4,800	51,870	208,068
	健康診査事業	599,413	18,851		47,100	106,451	427,011
	小計	5,922,589	2,930,125		328,104	531,665	2,132,695
合計	41,056,568	21,559,125		1,034,294	3,684,269	14,778,880	

(5) 普通会計歳入決算前年度対比

		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市 税	41,612,665	33.7	41,701,645	28.8	△ 88,980	△ 0.2
	分担金及び負担金	434,070	0.3	428,046	0.3	6,024	1.4
	使用料及び手数料	2,045,017	1.7	2,031,885	1.4	13,132	0.6
	財産収入	258,134	0.2	198,605	0.1	59,529	30.0
	寄附金	256,891	0.2	196,195	0.1	60,696	30.9
	繰入金	1,000,809	0.8	1,475,508	1.0	△ 474,699	△ 32.2
	繰越金	2,908,157	2.4	644,065	0.5	2,264,092	351.5
	諸収入	1,010,009	0.8	5,665,004	3.9	△ 4,654,995	△ 82.2
自主財源計		49,525,752	40.1	52,340,953	36.1	△ 2,815,201	△ 5.4
依存財源	地方譲与税	1,081,975	0.9	1,061,739	0.7	20,236	1.9
	利子割交付金	32,386	0.0	45,248	0.0	△ 12,862	△ 28.4
	配当割交付金	319,552	0.3	210,168	0.2	109,384	52.0
	株式譲渡所得割交付金	347,084	0.3	228,085	0.2	118,999	52.2
	地方消費税交付金	6,798,677	5.5	6,251,203	4.3	547,474	8.8
	ゴルフ場利用税交付金	306,074	0.2	250,083	0.2	55,991	22.4
	自動車取得税交付金	16	0.0	64	0.0	△ 48	△ 75.0
	環境性能割交付金	115,008	0.1	112,841	0.1	2,167	1.9
	法人事業税交付金	610,826	0.5	339,589	0.2	271,237	79.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,958	0.0	44,719	0.0	△ 761	△ 1.7
	地方特例交付金等	784,952	0.6	312,123	0.2	472,829	151.5
	地方交付税	20,030,340	16.2	18,409,301	12.7	1,621,039	8.8
	交通安全対策特別交付金	34,316	0.0	36,803	0.0	△ 2,487	△ 6.8
	国庫支出金	27,595,956	22.3	48,157,025	33.3	△ 20,561,069	△ 42.7
	県支出金	8,118,437	6.6	7,876,713	5.5	241,724	3.1
市債	7,907,600	6.4	9,056,200	6.3	△ 1,148,600	△ 12.7	
依存財源計		74,127,157	59.9	92,391,904	63.9	△ 18,264,747	△ 19.8
合計		123,652,909	100.0	144,732,857	100.0	△ 21,079,948	△ 14.6

(6) 普通会計歳出性質別決算前年度対比

		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	22,908,164	19.0	22,580,906	15.9	327,258	1.4
	扶助費	32,425,569	26.9	25,305,419	17.8	7,120,150	28.1
	公債費	11,125,012	9.3	10,853,592	7.7	271,420	2.5
	小計	66,458,745	55.2	58,739,917	41.4	7,718,828	13.1
その他の経費	物件費	18,337,707	15.2	17,562,553	12.4	775,154	4.4
	維持補修費	706,943	0.6	784,991	0.6	△ 78,048	△ 9.9
	補助費等	11,703,959	9.7	41,315,911	29.1	△ 29,611,952	△ 71.7
	積立金	4,232,331	3.5	772,674	0.6	3,459,657	447.8
	投資及び出資金 貸付金	37,000	0.0	37,000	0.0	0	0.0
	繰出金	10,691,440	8.9	10,792,067	7.6	△ 100,627	△ 0.9
	小計	45,709,380	37.9	71,265,196	50.3	△ 25,555,816	△ 35.9
投資的経費	普通建設事業費	8,280,625	6.9	11,672,266	8.2	△ 3,391,641	△ 29.1
	うち補助事業費	4,274,253	3.6	4,086,248	2.9	188,005	4.6
	うち単独事業費等	4,006,372	3.3	7,586,018	5.3	△ 3,579,646	△ 47.2
	災害復旧事業費	1,830	0.0	147,321	0.1	△ 145,491	△ 98.8
	小計	8,282,455	6.9	11,819,587	8.3	△ 3,537,132	△ 29.9
合 計		120,450,580	100.0	141,824,700	100.0	△ 21,374,120	△ 15.1

(7) 職員人件費等の状況

会計名	区分・人数		給与費					
			報酬		給料		職員手当等	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般会計	市長等	3			30,440	30,440	21,721	21,720
	議員	34	226,503	226,496			91,757	91,757
	その他の特別職	5,889	246,454	241,788	15,480	15,480	8,731	8,730
	一般職	4,312	2,652,421	2,542,979	8,790,111	8,745,464	8,604,595	8,409,350
	小計	10,238	3,125,378	3,011,263	8,836,031	8,791,384	8,726,804	8,531,557
国民健康保険事業特別会計	一般職	45	19,658	18,124	110,132	109,299	97,124	97,050
	その他の特別職	13	279	225				
介護保険事業特別会計	一般職	35	5,340	4,668	103,054	101,609	95,933	91,898
	その他の特別職	144	30,325	28,514				
後期高齢者医療事業特別会計	一般職	9	2,435	2,223	31,436	30,843	26,955	26,934
土地区画整理事業特別会計	一般職	5			21,266	21,265	19,584	18,601
	その他の特別職	9	171	81				
住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般職	1			2,829	2,828	2,136	2,127
棕本財産区特別会計	その他の特別職	6	162	99				
合計	市長等	3			30,440	30,440	21,721	21,720
	議員	34	226,503	226,496			91,757	91,757
	一般職	4,407	2,679,854	2,567,994	9,058,828	9,011,308	8,846,327	8,645,960
	その他の特別職	6,061	277,391	270,707	15,480	15,480	8,731	8,730
	合計	10,505	3,183,748	3,065,197	9,104,748	9,057,228	8,968,536	8,768,167

※「一般職」欄には、短時間勤務職員を含む。

		共済費		合計		職員手当等の内訳(一般職)		
計		予算現額	決算額	予算現額	決算額	名称	予算現額	決算額
予算現額	決算額							
千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
52,161	52,160	7,491	7,459	59,652	59,619	扶養手当	254,156	254,058
318,260	318,253	75,841	75,840	394,101	394,093	地域手当	590,547	589,783
270,665	265,998	4,419	4,417	275,084	270,415	住居手当	126,883	126,184
20,047,127	19,697,793	3,454,906	3,430,824	23,502,033	23,128,617	通勤手当	196,496	195,627
20,688,213	20,334,204	3,542,657	3,518,540	24,230,870	23,852,744	単身赴任手当	1,104	1,104
226,914	224,473	38,027	38,023	264,941	262,496	特殊勤務手当	52,646	48,459
279	225			279	225	時間外勤務手当	773,574	672,700
204,327	198,175	36,337	35,937	240,664	234,112	宿日直手当	106	
30,325	28,514			30,325	28,514	夜間勤務手当	51,676	49,162
60,826	60,000	11,060	10,705	71,886	70,705	休日勤務手当	131,410	117,948
40,850	39,866	7,573	7,572	48,423	47,438	管理職手当	443,550	441,261
171	81			171	81	管理職員特別勤務手当	67,111	43,356
4,965	4,955	960	955	5,925	5,910	期末手当	257,814	255,366
162	99			162	99	期末勤勉手当	3,805,061	3,777,262
52,161	52,160	7,491	7,459	59,652	59,619	義務教育等教員特別手当	629	541
318,260	318,253	75,841	75,840	394,101	394,093	兼務手当	2,005	1,712
20,585,009	20,225,262	3,548,863	3,524,016	24,133,872	23,749,278	退職手当	1,946,859	1,926,752
301,602	294,917	4,419	4,417	306,021	299,334	児童手当	144,700	144,685
21,257,032	20,890,592	3,636,614	3,611,732	24,893,646	24,502,324	合計	8,846,327	8,645,960

(8) 市債目的別現在高状況

《 一般会計 》

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	57,636,573	2,700,400	5,858,465	224,242	6,082,707	54,478,508
(1) 総務債	22,781,668	225,800	1,067,995	81,525	1,149,520	21,939,473
(2) 民生債	2,247,058	87,500	230,916	13,105	244,021	2,103,642
(3) 衛生債	6,292,425	9,300	1,282,434	25,451	1,307,885	5,019,291
(4) 農林水産業債	1,058,020	101,600	60,137	3,855	63,992	1,099,483
(5) 商工債	151,550	350,200	28,497	297	28,794	473,253
(6) 土木債	11,472,820	1,445,400	1,153,566	52,871	1,206,437	11,764,654
(7) 消防債	1,484,961	10,900	332,944	4,056	337,000	1,162,917
(8) 教育債	12,148,071	469,700	1,701,976	43,082	1,745,058	10,915,795
2 災害復旧債	637,306		106,696	646	107,342	530,610
(1) 農林水産業債	25,074		5,362	32	5,394	19,712
(2) 土木債	612,232		101,334	614	101,948	510,898
3 その他	51,847,112	5,207,200	4,651,310	113,653	4,764,963	52,403,002
(1) 臨時財政対策債	50,886,738	5,207,200	4,453,272	112,162	4,565,434	51,640,666
(2) その他	960,374		198,038	1,491	199,529	762,336
合計	110,120,991	7,907,600	10,616,471	338,541	10,955,012	107,412,120

《 国民健康保険事業特別会計 》

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険	9,779		1,222	1	1,223	8,557

《 市営浄化槽事業特別会計 》

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市営浄化槽	190,085	19,100	22,256	49	22,305	186,929

《 農業集落排水事業特別会計 》

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
農業集落排水	千円 2,146,080	千円	千円 263,004	千円 43,561	千円 306,565	千円 1,883,076

《 土地区画整理事業特別会計 》

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
土地区画整理	千円 1,215,801	千円	千円 160,497	千円 8,234	千円 168,731	千円 1,055,304

《 住宅新築資金等貸付事業特別会計 》

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
住宅新築 資金等貸付	千円 1,245	千円	千円 1,245	千円 24	千円 1,269	千円

※ 償還終了

	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
全会計 総合計	113,683,981	7,926,700	11,064,695	390,410	11,455,105	110,545,986

(9) 基金の状況

区分	平成30年度末 (R元. 5. 31) 現在高	令和元年度末 (R2. 5. 31) 現在高	令和2年度末 (R3. 5. 31) 現在高	令和3年度中増減の内訳		令和3年度末 (R4. 5. 31) 現在高	
	千円	千円	千円	積立額	取崩額	千円	
一般 会 計	財政調整基金	10,934,598	8,658,227	8,804,375	1,232,405		10,036,780
	減債基金	1,766,917	1,507,339	847,641	2,426,900		3,274,541
	文化振興基金	212,520	211,318	212,846	1,605	561	213,890
	国際交流推進基金	217,597	217,604	217,630	646	1,213	217,063
	緑化基金	113,514	111,654	109,752	1,464	3,546	107,670
	青山高原保健 休養地管理基金	24,911	15,033	5,147	110	5,257	※
	まちづくり 振興基金	2,833,201	2,202,039	1,910,798	89	347,000	1,563,887
	ふるさと津 かがやき基金	95,065	112,411	218,599	245,004	158,378	305,225
	公共施設整備基金	903,508	905,837	558,647	4,982	362,831	200,798
	環境対策推進基金	64	167	597			597
	美杉地域振興事業基金	297,313	288,603	311,663	54,349	22,400	343,612
	森林環境基金		4,265	12,484	13,928		26,412
	新型コロナウイルス 感染症対策事業基金			359,321	847	60,666	299,502
スポーツ振興基金				250,002		250,002	
一般会計 小計	17,399,208	14,234,497	13,569,500	4,232,331	961,852	16,839,979	
特 別 会 計	国民健康保険事業 運営基金	1,065,736	1,036,288	1,216,806	486,274		1,703,080
	介護保険事業 運営基金	1,925,957	2,118,446	2,276,079	101,017		2,377,096
	棕本財産区 財政調整基金	15,028	14,632	14,117		400	13,717
	農業集落排水 事業基金	7,981	7,983	7,987			7,987
	市営浄化槽事業基金	30,378	31,253	31,282	4,326	3,967	31,641
合計	20,444,288	17,443,099	17,115,771	4,823,948	966,219	20,973,500	

※基金条例廃止